

認定こども園における保育士・幼稚園教諭の 専門性の向上と「研修」の課題

—— 保育の質をささえるもの ——

平 岩 定 法

1. はじめに

本稿は、幼保一元化を想定し、認定こども園の意義を考えると、その担い手である保育士、幼稚園教諭の教育・保育内容の相互理解が前提になる。同一の敷地内において、相互の教育・保育内容を理解し、協働性を高めていくことが認定こども園の焦点の一つである。現実には、新人の教員や保育士は、両方の資格を有する人が多く採用となっている。従って双方の教育・保育内容を理解する力量は双方に大きくなっている。しかし、平成 20 年度に共に改訂された幼稚園教育要領と保育所保育指針の双方の内容を的確に理解し、実践に移すことは、かなりの時間と個人の力量が必要である。

認定こども園の健全なる普及には、保育内容の相互理解が極めて重要な要素をしめると考える。では、いかにすべきか。研修制度と研修内容と時間確保の体制が整備されることがその前提になる。極めて、幼稚園と保育所の勤務内容が異なる現状に鑑み、この時間差を乗り越える取り組みがもとめられる。

このためには、当事者のみでなく、地方自治体の協力・支援が不可欠であり、究極的には、認定こども園の勤務体制の問題をどのように理解し担当し合うかという課題でもある。

従って、この問題の解決には、双方の労働時間の内容にかかわることになる。

幼稚園の 8 時間と保育所の 8 時間の勤務時間と内容の差をいかにうめるかにかかる。それは保育観の差、保育内容の差であり、幼保格差の認識の違いでもある。

幼稚園教育要領と保育所保育指針の「告示」化は、平成 21 年 4 月以後同時に執行される。長年の懸案事項である「幼保一元化」のきざしが、一歩前進する事柄となった。

昭和 31 年には告示化された幼稚園教育要領に対して保育所保育は平成 20 年度に公表され、平成 21 年度より告示化が保育所についてもおこなわれ、「告示」化が同一となった。実に半世紀をこえる時間を経過して、同時に「告示化」されることになった。このような事態の推移を受け、

幼稚園教育要領と保育所保育指針における研修の位置づけは、ともに重要な位置を占めることとなった。同時に、双方の保育内容を理解し、共同化していく上で、そのための時間確保が早急に改善される課題である。研修の共有化にむけて、その時間を定着させることが前提となる。

2. 日本における就学前教員の養成

日本の就学前教育の教員養成は、文部科学省の管轄により教育職員免許法に基づき、大学において3種類の免許即ち普通免許状・特別免許状・臨時免許状からなり（免許法第4条）、普通免許状は専修・一種・二種の取得を大学（短大）における養成機関を中心に行われている。幼稚園教諭については、基礎資格が専修免許の場合は修士課程、一種免許の場合は学士の単位が、二種の場合は短期大学士以上となっている。さらに、教科に関する科目、教職に関する科目、教科又は教職に関する科目の単位数が指定されている。

保育士養成は厚労省認定養成機関と検定試験により資格付与が行われている。この場合短大修了以上の62単位以上を2年間以上の修学期間で行っていることが前提で行われている。児童福祉法施行規則の条項にのっとり、指定保育士養成施設においては、「児童福祉法施行規則第六条の二第1項第3号の指定保育士養成施設の修業教科目及び単位数並びに履修方法」にもとづき、履修すべき科目が指定されている。

3. 研修の意味とありかた

幼稚園教諭免許資格と保育士資格の両者には養成カリキュラムは共通部分もあるが、個別に科目指定を行っている。特に3才児未満は保育士独自の領域である。3才児未満の生活と保育、特に乳児保育や家族関係の分野をどのように研修し、理解するのか、幼稚園教員の養成課程の内容からは不足の部分である。

このような現状から、認定こども園においては、両資格を取得することが基本条件になる。現実には最近の幼保養成課程卒業生は保育士資格と幼稚園教諭の両資格を所有する者が大多数になっているが、すべての就業者が所持するとはいえない。

仮に両資格を有するといえども、認定こども園としての独自の性格から独自の研修を行い、質の向上に勤めることは必修の要件となる。このことから、まず、双方の要件を十分に理解し、個々の対応をもとめることになる。従って「答申」も指摘するように認定こども園の最新の研修を行うことが、最低の条件になる。

「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第三条第1項第4号及び同条第2項第3号の規定に基づき、文部科学大臣と厚生労働大臣とが協議して定める施設及び運営に関する基準」（平成18年8月4日）の第2条、第3条の条件は、認定こども園の研修に大きく規定される条件となる。その内容の一部において、

第五 教育及び保育内容の目標お達成するためには、指導計画の作成において、十分な対応が求められる。

第六 保育者の資質向上等

四・認定こども園においては、教育及び保育に加え、保護者の子育て力の向上につながるような子育て支援事業等多様な業務が展開されるため、認定こども園の長も含め、職員に対する当該認定こども園の内外の研修の幅を広げること。

その際、認定こども園の内外での適切な研修計画を作成・実施するとともに、当該認定こども園の内外での研修の機会を確保できるよう、勤務体制の組み合わせ等に配慮すること。

第七 子育て支援

三・子どもの教育及び保育に従事する者が研修等により、子育て支援に必要な能力を涵養し、その専門性と資質を向上させていくとともに、地域の子育てを支援スルボランティア、NPO、専門機関等と連携する等様々な地域の人材や社会資源を活かしていくことなどと規定している。

さらに、「幼稚園における子育て支援に関する研修について ― 研修プログラム作成について」という「資料」を発行し、具体的な研修計画の取り組みについて述べている。（幼稚園教育年鑑平成20年度版）p 74～p 80「初等教育資料」平成20年12月特別号¹⁾

研修の必要性において以下のようにのべている。

「子育てに対して不安感を感じる保護者の増加や家庭の教育力の低下等を背景として、幼稚園における子育て支援活動の重要性はますます増しており、その機能を強化する必要がある。しかし、子育て支援活動を行うに当たっては、教育課程に基づく活動とは対象者や実施内容が異なることなどから、教育課程の実施とは異なる配慮等が必要となる。そのため、教員が子育て支援に必要な力を身につけ、質の高い支援が可能となるような研修を実施する必要がある。」とのべている。第三項では、「具体的な子育て支援研修について」を解説し、研修内容、研修事項、研修方法について、研修を行う際に留意することを示して、p 80 では、研修内容例を例示している。

認定こども園についても、今後このような具体的例示を示し、研修計画を具体化することが求められる。

研修の基礎については、以下の基本法が基礎となる²⁾。

研修の基本は、公務員の場合は、教育公務員特例法の第4章の第21条（研修）「教育公務員は、その職責を遂行するために、絶えず研究と修養に努めなければならない。」

第22条（研修の機会）「教育公務員には、研修を受ける機会が与えられなければならない。」

第25条（研修計画の体系的な樹立）

第26条（大学院修学休業の許可及びその要件等）に示されている。

公務員における研修についての基本規定は以上の要件によって示されている。

4. 保育所における研修の意味

保育所については、さらに改訂された平成 20 年の「保育所保育指針」においても以下のように位置づけている。

第 7 章 職員の資質向上の項目で「保育所は、質の高い保育を展開するため、絶えず、一人一人の職員についての資質向上及び職員全体の専門性の向上を図るように務めなければならない。」と規定している。

そして、職員の共通理解と協働性の重要性を指摘し、

「保育所全体の保育の質の向上を図るため、職員一人一人が、保育実践や研修などを通じて保育の専門性などを高めるとともに、保育実践や保育の内容に関する職員の共通理解を図り、協働性を高めていくこと」が明記されている。

また、第三項「3 職員の研修等」の中で以下のように規定している。

(1) 専門性を高める研修

職員は、子どもの保育及び保護者に対する保育に関する指導が適切に行われるように、自己評価に基づく課題等を踏まえ、保育所内外の研修等を通して、必要な知識及び技術の修得、維持及び向上に努めなければならない。

(2) 職員一人ひとりが課題を持って主体的に学ぶとともに、他の職員や地域の関係機関など、様々な人や場との関わりの中で共にまなび合う環境を醸成していくことにより、保育所の活性化を図っていくことが求められる。注（保育所保育指針解説書の 210 p～212 p）

この中で具体的な研修のあり方について、より詳しくふれている。

さらに保育所における質の向上のためのアクションプログラム（平成 20 年 3 月 28 日）においては、次のようにのべている⁽²⁾。

(3) 保育士等の資質・専門性の向上（p 256）において

（ねらい）

保育士等の資質や保育の専門性を高め、保育所において質の高い人材を確保する。

① 保育所内外の研修の充実

国は保育所が、保育所内外の研修に積極的に取り組めるよう、保育所の職員に対する研修を体系化したガイドラインを作成する。

と解説している。

このように幼稚園、保育所ともに研修の充実を大きな柱としている。

認定こども園についても同様に独自の研修体系を創設し、普及周知の内容を構築する必要がある。認定こども園では、3 才児未満の保育内容に大きな差があり、この内容の充実が大きな懸案事項である。即ち、保育所保育内容の根幹に関わる分野である乳児保育、障害児・療育分野、家

族支援関係、社会福祉、児童福祉分野に大きな隔たりがある。これらの内容を中心に相互理解、協働性を高めることが当面の焦点になる。

さらに、行政研修の基本は、平成 21 年度からの幼稚園教育要領と保育所保育指針の「告示化」による内容の共通理解が当面の中心課題である。また、地域との連携や協働の促進をいかにすすめるのか、毎週の職場研修の時間に認定こども園の内容をいかに共通化するのか、親の理解・子育て支援、預かり保育をどのように理解し、共同化していくのか、これかの普及には、多くの課題が山積している。

サバティカル制度の導入

保育者（幼稚園教員と保育所保育士の両方を含む）の研修権を保障し、人間的豊かさを高めるためにも一定期間の勤務を（一応の区切りとして 10 年）を優秀な勤務状態で経過した場合には、それにふさわしいサバティカル制度による有給で 1 ヶ月間は、勤務を離れ、自由な学びが可能なシステムは、実現可能な制度である。わずか、1 ヶ月とはいえ、職場を離れて自由な発想で時間を確保することは、その後の人生の歩みを大きく豊かな内容にさせ、保育者として子どもの未来を多くの豊かな中味で進める契機になると考える。

保育所や幼稚園ごとに一定の研究費を支給することは、現実可能なことであり、たとえ少額規模の研修費であれ、保育者の実践研究意欲を向上させることになるであろう。海外の保育を学ぶ機会が多様になっているが、研究交流の機会も行政を通して拡大の方向へ向かうことが求められる。夢物語ではない夢としての研修権の充実こそ子どもの最善の利益を保障する前提になることである。サバティカル制度は、研究者の独占ではない。現場の実践者にも当然の権利として与えられるべき権利である。リフレッシュした保育者こそ子どもの友である。1 ヶ月の期間は、原則仕事から離れ、自己の修養に励むことを承認し、経済的負担を公的に保障するシステムにすべきである。

保育士や幼稚園の教師の専門性の向上に向けて、大きく基本方向を定めるとすれば、「乳幼児期の性格が人間形成の基礎期」にあるとする本格的な資質の向上策を遂行することが求められる。架空の話ではなく、近い将来に保育者から大学にいたる教育者、保育者には、この権利が保障されるべきである。国の政策決定が大きく変化する場合には、この課題は架空でなく、現実的な課題として承認される時代が近いと考える。それだけの物質的経済的保障を与えることは、今日の水準であれば可能である。今日の国際的同時不況の現状は、やがて克服され、新しい人間的生き方が模索させる時代が到来する。人間が人間らしく生きる時代には、乳幼児期の重要性を意識した保育者の採用と研修が充実して実施されるであろう。

5. 両資格の取得と認定こども園

認定こども園の充実には幼稚園教諭と保育士資格の両方を取得している職員が中心になるが、認定こども園独自の課題があり、両資格に共通する研修課題をたちあげていくためにも、独自の

新しい研修体制を充実させることが前提になる。

平成 14 年 6 月 24 日付けの「幼稚園教員の資質向上について ― 自ら学ぶ幼稚園教員のために」がまとめられている。これは、幼稚園教員の資質向上に関する調査研究協力者会議報告書においてまとめられたものである。

この中で研修に関してかなりのスペースをとって力説している。

「3・現職段階における課題と展望」の中で次のようにまとめている。柱のみの紹介であるが、体系的取り組みを提言しており、現実回数や内容にばらつきがあるとしても、一定の取り組みは進んでいる。

- (1) 現職段階における基本的視点
 - ① 研修の役割と構造化
 - ② 研修の目的・目標・手法
 - ③ 自主的研修の意義
 - ④ 資質向上への動機づけ
- (2) 園内研修・園外研修の充実
- (3) 教職経験に応じた研修の充実
- (4) 多様なニーズに応じた研修
 - ① 多様なニーズへの対応・得意分野の育成
 - ② 上級免許状取得の促進
 - ③ 幼小免許併有機会の拡大
 - ④ 情報通信技術を活用する能力の習得
 - ⑤ 外部機関の活用・連携
 - ⑥ 研究活動や国際経験などの活用
- (5) 自主的研修の環境の整備
- (6) 研修方法の充実
- (7) 地方公共団体による研修体制の充実
- (8) 養成機関との連携及びその研修機能の強化

このように多様な、重層的な幼稚園教員の現職教育は、取り組みが進んでいる。問題は、この課題が認定こども園の中にいかに浸透できるかにある。行政の制度整備をはかり、認定こども園における研修機会の平等な受講を保障する努力が求められる。さらに、

「幼稚園・保育所における研修の充実について」考える上で、

平成 18 年 10 月の「幼児教育振興アクションプログラム」(平成 18 年度～22 年度)は、7つの施策の柱を掲げ、その第一に「幼稚園・保育所の連携と認定こども園制度の活用の促進」をあげた。

その中で「幼稚園教諭・保育士の資格の併有促進や研修の充実等を進めることにより幼稚園と保育所の連携を一層促進するとともに、認定こども園の制度化を踏まえた施策の充実を図る」と

している。

また、その中の第4 目標及び具体的施策 の項目では、

「目標1 幼稚園と保育所の連携を一層促進するとともに、幼稚園と保育所の区別なく、小学校就学前の子どもの育ちを支える体制を整備する。」

幼稚園と保育所の連携の促進のために、以下の項目を取り上げている。

① 研修の充実

国及び地方自治体は、認定こども園等幼稚園と保育所の連携を研修の一つのテーマとして取り上げ、幼稚園と保育所の関係者がともに参加する機会の充実に努める。(②は略)

③ 教育・保育内容の整合性の確保

さらに「(2) 認定こども園制度の活用促進」において、以下の項目を示し、その実行を求めている。

① 認定こども園制度の周知促進

認定こども園に関する事務手続きの簡素化

認定こども園制度の活用促進

認定こども園制度の質の確保・向上

認定こども園制度の機能強化

これらの項目をあげて認定こども園の設置を促進することを目指している。

また、「3・教員の資質及び専門性の向上」を目指す項目では、「目標4 幼稚園教諭一種免許状を所有する現職幼稚園教員数についておおむね現行（約 21,000 人）の2～3 割増を目指す。」ことを提言している。

また、「(3) 教員研修の改善・充実」の項では、

① 園内研修の改善・充実

② 行政主催研修の改善・充実

③ 幼稚園教育研究団体主催研修への支援

④ 免許法認定講習の拡大

以上の四項目の研修システムの充実を目標としている。認定こども園の内容に重点をおいた研修の組織化が中心となることが重要な意味をもっている。

一方、認定こども園の進捗状況を考慮し、「認定こども園の普及促進について」（H 20・7・29）においていくつかの提言を示している。認定こども園の運用改善において

- ・会計処理の改善
- ・制度の普及啓発等
- ・認定申請手続き等の簡素化
- ・監査事務の簡素化
- ・その他

という項目を示し、認定こども園の普及を促進する事務手続きの簡素化を促している。

幼稚園教員免許資格、保育士資格のさらなる併有促進へ向けた具体的方策については、幼稚園教員、保育士資格の双方において検討することを目標にかかけ、「認定こども園制度の在り方に関する検討会（第3回）」（2008・12・12開催）における論議を踏まえて、この制度の普及には、「研修制度の改善」が大きな指標になる。

また、保育所の研修に対する取り組みに関しては、平成20年3月28日の勧告に「保育所における質の向上のためのアクションプログラム」（平成20年度～平成24年度の5年間）がある。この中で、保育士等の資質・専門性の向上のためには、

- ・保育士等の資質や保育の専門性を高め、保育所において質の高い人材を確保する。

① 保育所内外の研修の充実

国は保育所が、保育所内外の研修に積極的に取り組めるように保育所の職員に対する研修を体系化したガイドラインを作成する。

ことを方針として5カ年計画が出発している。現実に行動計画の実施は、待ったなしの勧告であり、そのための具体化が進行しつつある。

以上、ふれてきたように、認定こども園の普及と充実のためには、独自の研修機会を保障することが大きな課題であることを示している。

6. 認定こども園の研修の現状

では、現実に認定こども園の研修機会や内容はどこまで改善されているのか、平成20年における取りくみの事例を見てみたい。幼稚園、保育所双方の研修に対する整備が緊急課題であることは、認識されている。問題は、いかに具体化されていくかであり、そのために具体的な取りくみのための予算が確保されていくかにある。認定こども園の浸透には、この面での前進が不可欠である。

全体として独自の研修体系の整備はこれからの課題である。一部では独自の研修がおこなわれているが、多くの場合不十分である。今回の調査において理解できたことは、どの内容も、緒についたばかりである。これからも行政による強力な支援体制がなければ、現状を大きく改善することはきわめて困難である。

特に、乳児保育、気になる子ども支援、保育内容の環境改善等課題山積である現状をみる時、両資格を統一し、省庁を越える体制が文字通り一本化しないかぎり急速な改善は困難である。以下今回の調査で確認出来た内容を中心に整理しておきたい。

認定こども園における研修の現状 (3.4.5)

本来の十分な時間をとって幼保の研修を行う姿勢は、歴史的歩みからC市の行政にのみ、研修への本格的な取り組みの姿勢を理解できる。出発したばかりの認定こども園の研修時間、研修内容、体制ともに抜本的改善が必要である。それには、財政的支援が不可欠である。現在の体制では、時間的な合同会議をもつことが不可能に近い現実がある。園内研修の時間確保が基本であ

るが、それすら、幼稚園の多態性と保育士体制の一本化はかなり厳しい。4時間教育時間と8時間保育時間のすりあわせは、一週間一回の研修時間でさえ、かなりの困難を共有する。

「共通した研修時間の確保」を実現する勤務体制を作ることこそ、第一の課題である。

1) X 県の認定こども園の現状

① A 市の場合 ― 幼保連携型

A 幼稚園

幼稚園については独自の研修実施姉妹園があり、双方が共通の研修をしている。カリキュラムの指導は行政が積極的な援助をしている。

平成 20 年度 A 市子ども課が主催する研修会には、元園長「教育課程からおろす指導計画」が実施され、公立園中心に 300 人参加しておこなわれた。

私立幼稚園については、参加案内はおこなわれているが強制参加はとらない。さらに市全体で 44 園が参加する研修会もある。また 4 つの園長会（公立幼稚園、私立幼稚園、公立保育園、私立保育園）が主催する研修会もある。このほか、国主催の研修会や県主催の研修会もある。

ただ認定こども園の保育所については、研修会に十分に対応ができていない。

② B 市の場合 ― 保育所型

B 保育所

B 市における行政研修に認定こども園の園長が講師として参加している。

認定こども園の職員も姉妹園における園内研修に参加している

研修テーマについても、新しい課題を積極的に取り上げている。

運営機構の中で、研修は、職場研修、保育研究、研究保育が行われ、毎月行うのが、保育研修、職場研修、職員会、乳児会、幼児会、画組織されている。B 園経営案によれば、20 年度の研究課題は、「乳幼児の発達を踏まえた保育、実践を通し、豊かな心を育む」となっている。

組織は、園長―主任―全体研修―年齢別研修、個人研修となっている。

さらに、法人共通の研修会（Y 市内 4 保育所と）、B 市行政研修、地域連合（地域の連合研修会）が実施される。

B 市主催の研修会は、別途特別支援の研修、専門家チームによる指導及び巡回指導、保護者向け（全幼稚園）研修会もある。

③ C 市の場合 ― 保育所型

旧町が合併して都市型になったが、認定こども園の存在は山間部にある。保育所機能中心にできたが、地域の孤立していた「保育に欠けない子ども」が、認定こども園に通園出来るようになり、地域の孤立から解放され、親子ともに生活の自立も進んでいる。

ただ、2 時 30 分以降における保育所生活と幼稚園機能児（短時間利用児）の格差をいかに短縮出来るかが、焦点である。C 市では、C 市保育園連絡協議会名で研修を全市的に実施している。研修会には園長研修、保育士主任研修、中堅保育士（5 年以上）、初任保育士、乳児担当保育士、嘱託保育士、一般パート保育士、業務員、延長パート保育士、保育士全体研修などが行われてい

るが、認定こども園独自の研修は、行われていない。

行政としては認定こども園独自の研修を実施していない。幼保合同の研修会は行っている。認定こども園に関する幼稚園研修はほとんど実施されず不十分であり、教育委員会が関与はしているが、十分な実施体制とはいえない。

2) Y 県の現状

④ D 園幼稚園 ― 幼稚園型

研修体制はキリスト保育の研修会を中心に参加している。保育士研修は、キリスト保育園連盟に依頼し、夏期に集中して実施している。園長が参加し、園内で伝達することが中心となり、保育士や教諭が主体的に参加することは十分にはおこなっていない。

⑤ E 園 ― 地方裁量型

平成 20 年度における研修内容は次の如くである。

	実施した研修	対 象 者
4 月	園児生活指導研修会 絵本の読み聞かせ講演会	園長、保育士 園長
5 月	日本幼年教育研究会 幼児教育サマーカレッジ研修会	保育士対象 保育士
6 月	社会教育関係団体集研修会 要保護児童対策地域協議会参加	園長、保育士 園長
7 月	社会を明るくする町づくり講演会 市ブロック親子セミナー	園長、保育士 園長
8 月	キリスト教保育連盟 救急・救命講習会 地域の子どもとの交流	教諭、副園長 教諭、子ども
9 月	祖父母との触合いを通しての子どもの環境	祖父母、教諭、副園長
10 月	差別をなくす日常	副園長
11 月	収穫、自然への感謝ー子どもの関心、豊かな心の成長	教諭、保護者
12 月	地域の子どもと家族とのより良い関係	地域の子ども、教諭、保護者
1 月	多動、学習障害	副園長、教諭
2 月	虐待、不登校について	副園長
3 月	学校・関係機関との連携 1 年間の教育、保育の反省	副園長、主任、教諭、園関係者

園長のみの研修は管理者による代替研修であり、園内研修で園長が伝達する形をとっている。

7. 今後の課題

以上、きわめて簡単な事例を示したが、これらの内容から、認定こども園の充実にむけて、「研修の課題」を考える時、以下今後の課題について指摘しておきたい。

1) 研修内容の検討と教育活動の充実が必要である。

幼保の双方の内容を検討できる取り組みが大事である。とりわけ、乳児保育、障がい児保育、社会福祉、児童福祉、の研修が必要な内容である。

2) 参加条件の改善が重要である。

労働条件の改善

合同会議時間の確保

研修時間の確保

3) 行政の協力姿勢が極めて大きい。

自治体の担当者の力量差が大きい。関心のある担当者は極めて積極的であり、現場の担当者もまたそれに呼応している。自治体がどのようなアドバイスが出来るかによることが大きい⁷⁾。

4) 地域の現状を踏まえて先見的な取り組みを行う。

山間地のような場合は、こどもの育ちの環境を考えると認定こども園の適用は積極的意義を有する。保護者（利用者）との共同作業が求められる。

5) 行政の長が的確な行政対応の研修制度と機関を創設すること

財政的援助で乳児保育、障がい児保育などの施設・設備・研修を一体的に整備・充実させる。

現状は、多くの園で研修体制は不十分であり、今後の大いなる改善が必要である。事例に示したC市の取り組みは、行政と首長の積極的姿勢が反映し、早い時期からの幼保一元化にむけた対応が行われ、研修のあり方についても、改めてその先進性に大きな希望を感じた。取りくみの姿勢が明確であれば、地方自治体の改善意欲によりかなりの取りくみが可能である。重点をどこにおくかによって変わる可能性が大きい。

6) 認定こども園における研修権の確認と積極的配慮

公務員特例法により、研修の権利と制約が確認されている。大いなる研修の拡大が必要であるが、現実には、様々な制約により、十分な研修は保障しにくい現状にある。この現状革新が必要である。労働時間内の制約、勤務体制の制約、人員の制約等があり、十分な活動が制約される現状にあるので、この課題の改革には大きなカベが存在する。各都道府県の条例においてどのように位置づけているのか、今後検討することが求められる。

「衆議院の付帯決議」⁶⁾

研修に関する項目は以下の如くである。

四・認定こども園の教育、保育及び子育て支援の質の向上に資するため、職員の研修に積極的な支援を行うこと

「参議院の付帯決議」

六・認定こども園の教育、保育及び子育て支援の質の向上に資するため、職員の研修に積極的な支援をおこなうとともに、幼稚園教諭免許及び保育士資格の併有を更に促進すること

十・在園時間の異なる子どもが共に、教育・保育を受ける認定こども園の特性にかんがみ、教職員の配置基準の改善・充実に向けた検討を進めること（抜粋）

【注】

(1) 研修の基本について、教育公務員特例法から平成20年版「幼稚園教育年鑑」東洋館出版

(2) 厚生労働省「保育所保育指針解説」フレーベル館 2008・5 p 254

(3) 平成20年度 幼児教育の改善・充実調査研究委託事業

名古屋経営短期大学 子ども学科 子育て環境支援研究センター「認定こども園の活用促進のあり方調査研究報告書」(p 38～p 41)

- (4) 同上
- (5) 同上
- (6) 衆議院、参議院の附帯決議より該当部分の引用
- (7) 平成21年3月22日「愛知における『認定こども園』の今」というテーマでシンポジウムを開催した。

シンポジウム

愛知における『認定こども園』の今

日時 2009年3月22日(日) 午後1時30分～午後5時
会場 名古屋経営短期大学文化センター 大ホール (3F)

【パネリスト(報告順)】

- ◇平岩 定法 (名古屋経営短期大学 子ども学科長)
- ◇山縣 文治 (認定こども園制度の在り方に関する検討会委員長・大阪市立大学教授)
- ◇吉田 敬岳 (認定こども園制度の在り方に関する検討会委員
全日本私立幼稚園連合会会長・自由ヶ丘幼稚園園長)
- ◇福上 道則 (全国認定こども園協会副代表・愛知県社会福祉協議会理事
社会福祉法人清心会理事長・翼幼稚園)
- ◇加藤 一志 (豊浜市こども未来部子育て施設グループリーダー)

【コーディネーター】

- ◇中田 照子 (名古屋経営短期大学 子ども学科 教授)

【プログラム】

1. 開会挨拶	13:30
2. 名古屋経営短期大学研究報告 平岩 定法	13:40～
3. 認定こども園検討会報告 山縣 文治	14:10～
4. 幼稚園からの報告 吉田 敬岳	14:40～
5. 認定こども園からの報告 福上 道則	15:10～
6. 行政の立場からの報告 加藤 一志	15:40～
(休 憩)	16:10～16:20
7. 質疑応答	16:20～
8. 閉会挨拶	16:50～17:00

【主催】
名古屋経営短期大学 子ども学科 子育て環境支援研究センター
(〒488-8711 愛知県尾張旭市新居町山の田 3255-5 TEL0561-54-9611#0)

【後援】 愛知県

(平成21年3月20日)

(名古屋経営短期大学 教授)